

令和7年度 当初予算（案）の概要

令和7年2月
大分県

「共生社会おおいた」「選ばれるおおいた」の実現に向け、誰もが安心して元気に活躍できる大分県、知恵と努力が報われ未来を創造できる大分県づくりを進める

1. 予算総額

(単位：百万円)

「安心・元気・未来創造ビジョン2024」の実行元年として、防災対策の強化や人材の確保・育成、広域交通ネットワークの充実、質の高い教育環境の確保などの施策を盛り込んだ積極予算を編成

当初予算案	702,677		
(6年度当初予算比	+12,869	+1.9%)	(参考)6年度当初予算 689,808

2. 主な予算案の内訳

(単位：百万円)

○新しいおおいた共創枠（予算特別枠）	115事業	3,468	
内訳			
安心（防災対策の強化など）	36事業	637	
元気（人材の確保・育成など）	42事業	1,535	
未来創造（質の高い教育環境の確保など）	37事業	1,296	
◆社会保障関係費	94,048	(+3,093 +3.4%)	
◆投資的経費	149,100	(+6,718 +4.7%)	
うち公共事業	97,227	(+1,570 +1.6%)	

<参考> 6年度2月補正で「防災・減災、国土強靱化5か年加速化対策」など、国の関連予算を積極的に受け入れ、7年度当初予算とあわせて執行

3. 財政の健全性

持続可能な財政基盤の構築に向け、財政の健全性を確保	
○財政調整用基金残高	
7年度末見込	約245億円（取崩額 90億円） 目標：330億円（令和10年度末）
○県債残高	
総額	
7年度末見込	約1兆523億円（発行額 約650億円）
臨時財政対策債等除き	
7年度末見込	約6,237億円（発行額 約574億円） 目標：6,500億円以下（令和10年度末）
※目標…大分県行財政改革推進計画2024の目標 残高は2月補正反映後	

➤頻発・激甚化する自然災害への対応として、県土の強靱化に取り組むとともに防災対策を強化

○住宅耐震化総合支援事業

1億4,108万円

既存木造住宅の耐震化を加速するため、改修等に要する経費に対し助成する。

- 特 耐震アドバイザー派遣（300戸→600戸）※自己負担なし
- 特 耐震診断（295戸→525戸）※自己負担一律5,500円
- 特 耐震改修に要する経費への助成 限度額 150万円（定額）（180戸→200戸）
- 特 低コスト工法の普及に向けた、設計者、施工者向け研修会の開催 など

○県土強靱化関連公共事業

282億7,952万円

災害時の集落孤立防止等に向けた優先啓開ルート対策や治水・土砂災害対策、ため池の防災対策を実施する。

(公)急傾斜地崩壊対策事業
(公)道路施設補修事業
(公)道路防災事業

(公)通常砂防事業
(公)広域河川改修事業
防災重点農業用ため池等整備事業 など

※防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策関連事業は6年度2月補正で計上予定



道路防災事業（国道326号）



広域河川改修事業（山国川）



防災重点農業用ため池等整備事業

○防災情報通信システム更新事業

12億2,204万円

災害時の情報収集や伝達機能の強化を図るため、防災情報通信システムの更新を行う。

- 新 防災行政無線ネットワークの大容量化、強靱化
- 新 高所カメラの高機能化（19か所） など

特 防災・減災対策加速化支援事業

1億5,000万円

市町村などが行う孤立可能性集落における防災対策や地域の防災活動、避難所等の環境改善に対し助成する。

- ・孤立可能性集落の備蓄品等の整備 補助率 2/3
- ・地域で行う避難訓練などの防災・減災活動 補助率 1/2
- ・避難所等の環境改善 補助率 1/3～1/2 など

特 被災者支援の強化関連事業

- ・避難所運営体制強化事業（一部） 323万円
避難所運営の支援を行うコーディネーターの養成（3年間で100人）

- ・地域防災力強化支援事業（一部） 613万円
女性視点を踏まえた防災対策の啓発や研修会の開催

- ・動物愛護協働推進事業（一部） 197万円
ペット同伴避難のルールづくりに向けた研修会の開催
動物愛護センターにおける災害時放浪犬等一時保護用物資の備蓄

- ・県庁防災体制強化事業（一部） 3,831万円
発災時に活用可能なトイレカーの導入（6台）



避難訓練の様子



トイレカー @島原市

特 応援・受援体制の強化関連事業

- ・ふるさと創生NPO活動応援事業（一部） 163万円
災害時に専門ボランティアの受入れ調整を行う中間支援組織の育成

- ・災害時要配慮者支援強化事業（一部） 150万円
福祉避難所間の職員融通や入所者の相互受入れなどの連携体制構築に取り組む社会福祉施設等への助成
補助率 10/10 限度額 50万円/件（3グループ）

安心② 持続可能な環境づくりの推進

➤「グリーンアップおおいた」運動の展開により、守り、活かして、選ばれる「環境先進県おおいた」を実現

特 グリーンアップおおいた推進事業

2,468万円

「環境先進県おおいた」の実現を目指すため、本県の恵み豊かで美しく快適な環境を守るとともに経済の発展も促す「グリーンアップおおいた」運動を県民総参加で展開する。

- ・環境配慮行動の実践に向けた体験などが可能な環境啓発イベントの開催
- ・環境に優しい商品選択の習慣化を促す小学生向けキャンペーンの実施
- ・宅配ロッカー等の利用を促す再配達ゼロキャンペーンの実施
- ・環境保全団体と連携した県民参加型活動の実施 など



○おおいたグリーン事業者認証推進事業

3,852万円

県内事業者の事業活動における環境負荷を低減するため、脱炭素・脱プラスチックを目指す事業者を認証し、効果的な取組を支援する。



- 新 グリーン事業者認証制度を活用した大分県版サステナビリティ・リンク・ローン（CO₂削減量等の目標の達成状況と金利が連動する融資制度）の枠組みの創設
- 新 事業者向け軽EV車両の導入経費への助成 限度額 30万円/台(20台) など

安心③ すべてのこどもが健やかに生まれ育つ温かい社会づくり～子育て満足度日本一の実現～

➤出会い・結婚の希望を後押しするとともに、安心して子育てできる住環境を充実

➤ヤングケアラーなど、様々な困難を抱えるこどもに寄り添った支援体制を強化

○おおいた出会い応援事業

6,242万円

若者の出会い・結婚の希望を後押しするため、関係団体と連携した婚活イベント等を実施するとともに、出会いサポートセンターの運営や広報に取り組む。

- 特 県外参加者を呼び込む婚活イベントの開催
- 特 県内各地における婚活イベントの開催（7か所）
- 特 企業・団体等と連携した協賛型テレビコマーシャルの放映
- ・出会いサポートセンターの運営



○（公）既設県営住宅改善事業（一部）

4億8,405万円

県営住宅の居住環境の向上と活用を図るため、計画的な改善・更新を行う。

・子育て世帯向け住戸改善

全面改修	扇山住宅（別府市）	1棟
間取り・設備改修	女島住宅（佐伯市）等	24棟60戸



○ヤングケアラー等支援体制強化事業

2,961万円

ヤングケアラー状態にあるこどもを早期に発見し支援につなげるため、市町村の相談支援体制と地域での見守り機能を強化する。

- 特 市町村が実施する記名式実態調査経費に対する助成
補助率 1/6（国1/2補助への上乗せ）
- 特 市町村が実施するコーディネーター配置経費に対する助成
補助率 1/6（国1/2補助への上乗せ）
- 特 ヤングケアラーの悩みの共有・相談・交流を行う居場所の提供（3か所）

特 こどもまんなか住環境整備事業

737万円

子育て世帯向け戸建て賃貸住宅を確保するため、民間事業者による空き家を活用したモデル事業の実施に必要な整備基準書を作成する。



安心④ 健康長寿社会の構築と安心できる医療・介護の提供～健康寿命日本一の実現～

➤健康寿命の延伸に向けた取組を強化するとともに、医療・介護提供体制を充実

○みんなで進める健康づくり事業

9,459万円

健康寿命の延伸を図るため、健康づくりの意識向上に向けた県民運動を市町村、おうえん企業等と連携して展開するとともに、健康経営事業所の登録拡大などに取り組む。

・健康課題の解決に向けた市町村の取組への助成の拡充

補助率 1/2～2/3 限度額 50～100万円



特 新健康支援アプリ「あるとつく」を活用した健康増進キャンペーンの実施 など

特 救急安心センター運営事業

3,127万円

救急搬送や医療機関などの救急医療提供体制を確保するとともに、県民に適切な助言を行い安心・安全を提供するため、市町村と連携して救急医療電話相談（＃7119）を県下全域で運用する。

・運用開始予定 令和7年7月



○介護現場革新推進事業

3億173万円

介護従事者の負担を軽減し離職防止を図るため、ICT化等により働きやすい職場環境の整備を行う事業所を支援する。

・介護ロボット導入への助成

補助率 1/2～3/4 限度額 移乗支援・入浴支援 100万円

・介護現場におけるICT機器導入への助成

補助率 1/2～3/4 限度額 100～260万円(職員数に応じて変動)

新 パッケージ型導入(介護ロボットとICT機器の複数組み合わせ)への助成

補助率 1/2～3/4 限度額 1,000万円 など

新 薬剤師確保対策事業

2,044万円

県内の病院薬剤師不足の解消を図るため、修学資金貸付制度や奨学金返還支援制度を創設する。

・薬学系大学生への返還免除付き修学資金の貸付（5人）

貸付額 公立 授業料等 80万円/年 入学金 28.2万円

私立 授業料等 96.4万円/年 入学金 26万円

・医療機関が行う奨学金返還支援への助成（15人）

補助率 1/2～2/3 上限額 80万円/人・年 など

【返還免除要件】
貸付期間の1.5倍以上、
薬剤師不足病院又は県行政機関に継続就業

安心⑤ 障がい者が心豊かに暮らし働ける社会づくり～障がい者活躍日本一の実現～

➤希望や特性に沿った就労機会を確保するとともに、芸術活動を推進するなど障がい者の活躍を応援

○障がい者就労環境づくり推進事業

8,848万円

障がい者の希望や特性に沿った就労を促進するため、障がい者雇用アドバイザーによる企業訪問により、雇用支援や定着支援に取り組むほか、就労系事業所等から一般就労への移行を支援する。

特 職場実習に参加する障がい者への奨励金の支給 支給額 2,000円/日 最大10日分

特 就労継続支援事業所における生産性向上に要する機器整備等への助成

補助率 1/2 限度額 100万円

・雇用支援アドバイザーや定着支援アドバイザーの配置

○障がい者芸術推進事業

4,875万円

障がい者の芸術文化活動を継続・発展するため、おおいた障がい者芸術文化支援センターを運営し、福祉事業所等に対する相談支援や芸術文化活動の発表・鑑賞機会の提供等を行う。

特 障がい者アート作品PR販売会の開催

特 作品の商品化や販売等に関するマニュアルの作成

・おおいた障がい者芸術文化支援センターの運営 など



元気① 自ら考え・動き・みんなで実現する元気な農林水産業

- 農業の成長産業化に向け、力強い経営体を確保するとともに、園芸や畜産の生産基盤を強化
- 大径材の活用を進め循環型林業を確立するほか、新技術を活用し環境変化に対応した水産業への転換を推進
- 大阪・関西万博等の機会を捉え、多様な需要に応じた農林水産物の販路開拓を加速

○力強い農業経営体育成事業

5,772万円

経営課題の解決等に取り組む農業経営体等を支援する。

特 経営体の規模拡大の実現に向けた外部専門家による伴走支援(12社) など

○園芸産地拡大関連事業

17億7,701万円

マーケットに対応した園芸品目を育成し、生産拡大を図るため、認定農業者等が行う栽培施設の整備等を支援する。

特 園芸基幹品目産地づくり加速化事業

3億8,490万円

・一定以上の規模拡大を行う園芸基幹品目

補助率 2/3以内(県1/3 市町1/3) など

園芸基幹品目(15品目) ねぎ、ピーマン、高糖度かんしょ、ベリーツ、かぼす、ハウスみかん、露地柑橘、キウイフルーツ、なし、ぶどう、くり、たまねぎ、キャベツ、ホオズキ、トマト



○おおいた園芸産地づくり支援事業

13億9,211万円

・産地拡大推進品目(市町の産地戦略に基づく品目)

補助率 1/2以内(県1/4 市町1/4) など

○肉用牛生産基盤拡大支援事業

9億9,902万円

畜産農家の生産基盤を強化するため、優良な繁殖雌牛への更新に向けた取組等を支援する。



特 高能力繁殖雌牛の確保に向けたゲノム検査経費への助成(1,300頭分)

補助率 2/3(県1/3 市町1/3)

特 県有種雄牛産子など優良な繁殖雌牛への更新に対する助成(1,000頭分)

補助単価 5万円/頭 など

・畜産公社肥育預託制度の預託原資の貸付(1,700頭分程度)

○林業再生県産材利用促進事業

1億3,087万円

県産材の需要拡大と高齢林の伐採・活用を図るため、製材業者が行う木材の加工流通施設の整備や大径材利用促進の取組等を支援する。

特 大径材活用に対応した設備整備への助成

補助率 1/3 限度額 500万円

新 県産材を活用した新商品開発や県外でのPRに要する経費への助成

補助率 1/2 限度額 100万円 など



特 環境変化対応型養殖推進事業

2,800万円

環境変化に対応した持続可能な養殖業への転換を図るため、スマート技術を活用した生け簀の長期沈下状態での養殖手法の実証等に取り組む。



○The・おおいたブランド流通販売戦略推進事業

4,080万円

県産農林水産物の販売を促進するため、マーケットニーズに対応した販路開拓に取り組む。

特 大阪・関西万博自治体催事への出展による県産農林水産物のPR

特 県にゆかりのある企業が有する販売網を活用した販路開拓 など



特 海づくり大会を契機とした水産物消費拡大事業

3,850万円

全国豊かな海づくり大会を契機とした県産水産物の消費拡大を図るため、県民の水産業への関心の高まりを次世代へ継承する取組を実施するとともに、新たな販路開拓に向けた取組等を支援する。

・小中学生を対象とした「海づくり教室」の開催

・大会ロゴマークを活用した県産水産物消費拡大キャンペーンの実施 など



おおいた

元気② 力強く元気な経済を創出する産業の振興

➤地域経済の活性化に向けて、中小企業の資金繰りを支援するとともに、事業承継を推進

○中小企業金融対策費

592億1,528万円

県内中小企業の資金繰りを支援するため、県制度資金により民間金融機関や政府系金融機関の金融を補完する。（新規融資枠 700億円）

新 借換えにより経営改善を目指す事業者向けの資金の創設

融資利率 1.6～2.2% 保証料率 0.15～0.65%

新 経営サポート会議等の支援を受けながら事業再生に取り組む事業者向けの資金の創設

融資利率 1.6～2.2% 保証料率 0.15%

新 事業承継資金の保証料率の引下げ 0.25→0.15% など

特 おおいた事業承継推進事業

1,665万円

県内中小企業・小規模事業者の円滑な事業承継を実現するため、対象を50歳に前倒し早期着手を促すとともに、市町村など関係機関と連携し事業承継支援体制を強化する。

- ・国、県、市町村が連携した県内企業へのアンケート調査の実施（16,000社）
- ・支援機関を集めた地域ごとのエリア連携キックオフ会議の開催（4か所）



事業承継フォーラム

元気③ 地域の特色を活かしたツーリズムの推進と観光産業の振興

➤大阪・関西万博、宇佐神宮御鎮座1300年を契機に誘客を促進

特 大阪・関西万博を契機とした誘客等促進事業

9,534万円

国内外からの誘客や県産品の販売促進等につなげるため、大阪・関西万博を契機として、観光・食・自然など大分県の魅力を広く発信する。

- ・大阪・関西万博自治体催事への出展
9月3日（水）～5日（金）
- ・大阪市内での情報発信拠点の設置及びPRイベントの開催（8月）
- ・県内の地域資源を集めたおおいた地域博覧会の開催（9月） など



特 宇佐神宮御鎮座1300年誘客促進事業

5,008万円

宇佐神宮御鎮座1300年を契機としたプロモーションを行うとともに、県内周遊の促進に取り組む。

- ・交通事業者と連携した誘客キャンペーンの実施
- ・県内周遊促進に向けたデジタルスタンプラリーや周遊バスツアーの実施 など



宇佐神宮
御鎮座
1300年
USAJINGU 1300 YEARS

○宇佐・国東歴史文化魅力発信事業

1,672万円

文化財の保存・活用を推進し、訪日外国人等の誘客を図るため、歴史博物館において宇佐神宮御鎮座1300年を契機とした特別展を開催する。

- ・「豊後国行平－祈りの刀剣（仮題）」
9月19日（金）～11月3日（月・祝日）



県立歴史博物館

元気④ 海外の成長を取り込み共に発展する大分県の実現

➤海外プロモーションや越境ECにより海外の活力を取り込むとともに、外国人に選ばれる大分県づくりを推進

特 海外ネットワーク強化対策事業

6,034万円

県内の民間事業者等が海外展開しやすい環境を整備するほか、大阪・関西万博等を契機に海外自治体等との連携を強化する。

- ・海外県人会など本県ゆかりの人材を活用した県内企業の海外展開に向けたマッチング支援
- ・連携協定締結地域などとの関係強化
- ・海外プロモーションの実施 など



○県産加工食品海外展開サポート事業

6,608万円

県内中小企業が製造する加工食品の輸出促進のため、事業者の海外展開の段階に応じた切れ目ない支援を行う。

- 特 公式オンラインショップを活用した越境ECサイトの構築と大阪・関西万博に合わせたプロモーションの実施 など

特 多文化共生推進事業

4,394万円

多文化共生を推進し外国人材から選ばれる大分県を実現するため、外国人が地域社会の一員として活躍するとともに、安心して暮らすことのできる環境を整備する。

- ・外国人住民に対する地域での支援モデルの構築（2団体）
- ・生活意識やニーズ把握に向けた外国人意識調査の実施 など



元気⑤ 誰もが自分らしく、いきいきと活躍できる社会づくり

➤県内企業の人材確保に向けて、「おおいた産業人財センター」を機能強化するとともに、賃上げ枠を拡大

特 人材確保総合推進事業

2億3,692万円

産業人材の確保と若者の県内就職を促進するため、人材確保総合支援拠点「おおいた産業人財センター」を移転し、県内企業と求職者のマッチング支援機能を強化する。

- ・移転場所 大分駅ビル「アミュプラザおおいた」（9月予定）
若者と企業の交流拠点の設置
企業支援部門の新設 など

特 若年者県内就職促進事業

6,200万円

高校生・大学生の県内就職を促進するため、進路決定プロセスに応じた県内企業とのマッチングイベントを開催するとともに、企業の人材確保を支援するための情報発信等を行う。

- ・進路決定段階に応じた理系学生と企業との交流機会の創出
- ・UIターン希望者に対する県内就職に向けた面接等に要する経費への助成
限度額 交通費 1～4万円 宿泊費 1万円/泊 など

○外国人労働者受入対策強化事業

6,395万円

外国人材の受入れ・定着を推進するため、海外に向けて県内の情報を発信するとともに、就業環境等の整備に取り組む企業等を支援する。

- 特 企業向け外国人材雇用相談窓口の新設（おおいた産業人財センター内）

- ・県内中小企業等が行う外国人材の就業環境整備等に要する経費への助成

通常枠 補助率 1/2 限度額 50万円
賃上げ枠 補助率 2/3 限度額 100万円 など

○「賃上げ枠」設定の主な事業（全12事業）

事業名	補助内容	補助率・上限額（通常枠）
新 地域公共交通DX促進事業	業務効率化につながる運行管理システム等の導入費への補助	補助率 1/4（国1/2の上乗せ）（-） 限度額 100～300万円（-） など
新 建設産業DX加速化事業	生産性向上に向けたICT建機等の導入費への補助	補助率 2/3（1/2） 限度額 建機 150万円（100万円） 機器 75万円（50万円）
宿泊業経営力強化加速化事業	人手不足解消に向けた自動化・DX化など業務効率化の取組経費への補助	補助率 1/4（国1/2の上乗せ）（1/6） 限度額 250万円（150万円）

元気⑥ 芸術文化による創造県おおいたの発展

➤ 県立美術館開館 10 周年を契機に芸術文化を享受できる機会を充実させるとともに、地域の元気を創出

新 県立美術館開館 10 周年記念事業

5,339万円

芸術文化を享受する機会の更なる創出を図るため、周辺エリアと連携した記念式典や年間を通じたイベント等を開催するほか、来館者の満足度向上に向けた環境整備を行う。

- ・ 記念式典等開催予定日 4月26日（土）、27日（日）
- ・ 10 周年記念展覧会へ小学生を招待
- ・ キッズスペースの拡充及び新規アトリウム作品の設置



○まちなかアートフェスタ開催事業

1,921万円

芸術文化の創造性を活かした地域の元気創出に向け、県内各地で芸術文化イベントを実施する。

- ・ 第25回記念別府アルゲリッチ音楽祭と連携したイベントの開催
- ・ 大阪・関西万博、国東半島芸術文化祭と連携したイベントの開催

○障がい者芸術推進事業（再掲）

4,875万円

特 障がい者アート作品 P R 販売会の開催

特 作品の商品化や販売等に関するマニュアルの作成 など

元気⑦ 「する」「みる」「ささえる」スポーツの推進

➤ スポーツ合宿の更なる誘致を進めるとともに、スポーツイベントの開催などにより地域の元気づくりを推進

○大分スポーツ地域元気創出事業

6,775万円

スポーツを通じた交流人口の拡大や地域の元気づくりを進めるため、スポーツ合宿の誘致等に取り組むとともに、今後のスポーツ施設のあり方等を検討する。

- 特 競技経験やスポーツ施設の知識を有する専門家を活用した合宿誘致
- 特 スポーツ合宿情報サイト「スポ泊！おおいた」の掲載情報の充実
- ・ 県内施設の状況調査や先進事例調査等の実施 など

○ツール・ド・九州推進事業

7,440万円

サイクルスポーツの普及拡大とサイクリズムを通じた地域活性化を図るため、国際サイクルロードレース「ツール・ド・九州2025」のステージレースを宮崎県と共同開催する。

- ・ 大会開催日 10月10日（金）～13日（月・祝日）
宮崎・大分ステージ（延岡市～佐伯市）13日（月・祝日）



特 パラスポーツ普及強化事業

1,487万円

パラスポーツを通じた障がい者の活躍を一層推進するため、県民の理解促進に向けた情報発信等を強化するとともに、障がい者の参加機会の創出に取り組む。

- ・ 国際親善大会に合わせたデフビーチバレーの P R イベントの開催
- ・ 車いすマラソンなどパラスポーツの魅力を伝える P R 動画の作成
- ・ 国内競技団体が実施するパラスポーツ大会開催経費への助成

補助率 1/2 限度額 25万円

- ・ 競技用義肢装具の購入費助成

補助率 9/10（県4.5/10 市町村4.5/10） 限度額 36万円



デフビーチバレー



車いすマラソン



ボッチャ

未来創造① 未来へつながる交通ネットワークの充実と企業立地・産業集積の促進

9

➤ 広域交通ネットワークの充実や公共交通サービスの利便性向上等により、人や物の流れ、産業活性化を促進

○東九州新幹線等広域交通推進事業

4,881万円

東九州新幹線や豊予海峡ルートの実現を図るため、新幹線の整備計画路線への格上げ等に向けた国への要望活動を行うとともに、期成会を活用した機運醸成や、九州・四国の関係機関と連携したシンポジウムの開催などに取り組む。

特 東九州新幹線PRロゴマーク等を活用した情報発信の強化 など

○国際航空路線誘致・拡充促進事業

1億4,824万円

国際線の安定的な運航継続を図るため、市町村等と連携して運航支援や利用促進策を実施するとともに、新規路線の誘致に取り組む。

・ 航空会社に対する空港着陸料等の助成

特 国際線受入体制強化に向けた地上支援業務人材確保に要する経費への助成

特 交通結節点連携強化事業

1,139万円

公共交通機関の利便性向上を図るため、複数路線が交差する交通結節点における交通事業者間の連携促進に向けた実証運行を実施する。

・ 実証区間 大分空港～杵築駅～ハーモニーランド



○企業立地促進事業

13億9,652万円

戦略的・効果的な企業誘致を推進するため、産業用地の確保や企業誘致計画の発信を強化するとともに、誘致企業の設備投資及び雇用創出の一部に対し助成する。

特 官民連携による産業用地整備の推進

特 都市圏や海外での企業誘致セミナーの開催

・ 企業の設備投資及び雇用創出等への助成 など

未来創造② 地域の未来を担う人材の確保と魅力ある地域社会の形成

➤ 若年層の移住・定住を促進するとともに、地域資源の磨き上げに向けた支援を充実

特 おおいた移住定住促進事業

2億932万円

移住相談員の配置や移住相談会の開催に取り組むほか、市町村と連携した移住者向けの給付金等について、若年者や子育て世帯への支援を拡充する。

・ 移住応援給付金における若年者及び子育て加算の創設

限度額 20万円/世帯 (県1/2 市町村1/2)

若年者加算 18～39歳の世帯員がいる場合 10万円/世帯

子育て加算 18歳未満のこどもがいる場合 10万円/人

・ 移住支援金（東京圏外・県制度分）における子育て加算の拡充

限度額 100万円/世帯 (県3/4 市町村1/4)

子育て加算 30万円/人→50万円/人

対象 39歳以下、もしくは子育て世帯 など



○若年者移住サポート事業

5,183万円

若年層のニーズに沿った情報発信や伴走型の転職支援を行うとともに、「転職なき移住」の推進に向け、都市圏のリモートワークが可能な企業等に対する働きかけを強化する。

特 企業の希望を踏まえたオーダーメイド型モニターツアーの実施

支援内容 参加者への交通宿泊費 (12企業×2人)

特 転職なき移住に向けた県外企業等向け移住体験機会の創出

支援内容 モバイルワークに伴う交通宿泊費等 (25人) など

新 地域未来創造総合補助金

5億円

人口減少が急速に進む中、魅力ある地域を未来へ継承するため、地域住民等が行う魅力ある地域づくりや特色ある取組を支援する。

・ 地域未来創造枠 補助率 2/3以内 限度額 5,000万円 など

※交流人口拡大につながる地域資源磨き上げの取組を支援

未来創造③ 大分県版カーボンニュートラルの推進

➤ G X 投資を呼び込むとともに、低炭素水素の利活用への支援を通じて新エネルギーの導入を促進

○グリーン・コンビナートおおいた創出事業

1億3,561万円

大分コンビナートのカーボンニュートラルと持続的発展の両立を実現するため、今後の官民投資の促進に向けた調査事業に取り組むとともに、水素利活用やカーボンリサイクルなどに関する実証事業等を支援する。

・民間実施の研究開発・実証事業への助成

補助率 1/2 (中小企業は2/3) (国費を除く負担分)

限度額

大規模事業 (国庫補助対象)	可能性調査	2,000万円	実証等	4,000万円
単独事業 (国庫補助対象外)	可能性調査	1,000万円	実証等	2,000万円 など



大分コンビナート

○エネルギー関連産業成長促進事業

2億7,476万円

県内のエネルギー関連産業の成長を促進するため、エネルギー関連の研究開発等を支援する。

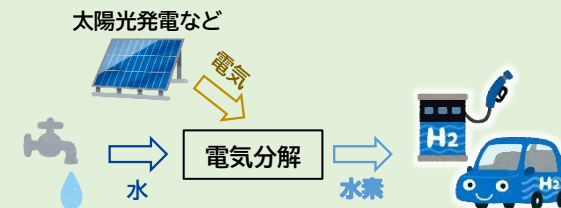
特 低炭素水素の製造から利活用に関する実証事業への助成

補助率 1/2 (中小企業は2/3)

限度額 2,500万円

・燃料電池車両の導入に対する助成

燃料電池自動車 限度額 50万円/台 (10台) など



未来創造④ デジタル社会の実現と先端技術への挑戦

➤ D X による地域課題の解決に取り組むとともに、次世代空モビリティ等の先端技術への挑戦を支援

特 地域公共交通 D X 促進事業

4,500万円

地域公共交通の効率化や利便性向上を図るため、市町村や事業者が行う D X を活用した業務改善などの取組を支援する。

・自動運転レベル 4 の実装に向けた市町村が行う実証運行経費への助成

補助率 1/2 限度額 1,000万円 (2件)

・サービスの効率化に向けた運行管理システム導入等に要する経費への助成

賃上げ枠 補助率 1/4 (国庫補助に上乗せ) 限度額 100~300万円 (県の補助限度額)

○次世代空モビリティ産業促進事業

5,927万円

今後の成長が期待される次世代空モビリティ産業の振興を図るため、国内外の開発動向など各種情報を収集するとともに、参入に挑戦する県内企業等への支援を拡充する。

・次世代空モビリティに関連する技術や製品の研究開発への助成

補助率 2/3 限度額 1,000万円 (2件→3件)

・次世代空モビリティを活用した商用サービス開発への助成

補助率 1/2 限度額 1,000万円 (1件→2件) など



○先端技術挑戦プロジェクト産学連携創出支援事業 9,303万円

ロボット・AIなどを活用した新産業創出や地域課題の解決を図るため、先端技術の動向等を調査するとともに、産学連携の先進的プロジェクトに挑戦する県内企業を支援する。

・先端技術の実用化に向けた開発・実証への助成 (4件)

補助率 2/3 限度額 1,500万円 (最大2年)

特 イノベーション創出促進に向けた企業人材育成プログラムの創設 など

○宇宙関連産業創出事業

6,887万円

大分空港の水平型宇宙港としての活用実現に向けた調査等のほか、今後、成長が見込まれる宇宙関連産業の創出・振興を図るため、衛星データの活用や各種実証に挑戦する県内企業を支援する。

・宇宙機器の製造や衛星データを用いた実証事業、展示会出展等への助成

補助率 2/3 限度額 50~200万円 (5件)

・宇宙・科学技術分野への興味関心を高める体験教室の開催 など

- デジタル技術を活用し、どの地域に住んでいても多様で質の高い教育が受けられる環境を整備
- いじめ・不登校児童生徒や義務教育未修了者に対する学習機会を確保
- 各学校の特色を活かした多様な教育の充実に向け、魅力ある私立学校づくりを支援

○遠隔教育システム構築事業

6,224万円

どの地域においても生徒の可能性を最大限に伸ばし、多様で質の高い高校教育を提供するため、遠隔授業等を実施する。

- 特** 遠隔教育配信センター(大分上野丘高校内)からの遠隔授業の実施 (4校)
実施校 臼杵、佐伯鶴城、日田、宇佐
科 目 数学、英語 (7年度は2年生のみ、8年度は2、3年生)
- 特** 令和8年度遠隔授業受信校の環境整備 (8校)
実施校 (予定) 高田、国東、杵築、別府鶴見丘、竹田、玖珠美山、中津南、安心院
- 特** 夏休みなど長期休業中における特別授業の実施 (26校)
実施校 県内全ての普通科設置校 など

新 県立高等学校 I C T 機器整備事業

14億4,946万円

県立高校の I C T 教育環境の充実に図るため、更新時期を迎える県立高校生徒1人1台端末(タブレット)を整備する。(3学年分)

特 県立夜間中学開校準備事業

2,099万円

様々な事情で十分な教育を受けられなかった方の義務教育の学び直しのため、令和8年4月開校に向け、就学環境の整備や入学者説明会等を開催する。

- ・ **設置場所** 大分県立爽風館高校内
- ・ **対 象 者** 県内居住の15歳以上で中学を卒業していないもしくは卒業しているものの十分な学びを受けられず義務教育の学び直しを希望する方(国籍不問)

○いじめ・不登校等対策事業

1億1,515万円

- いじめ・不登校等の未然防止や早期発見、伴走支援を行うため、相談体制を強化する。
- 特** 小学校における登校支援員の新設 (17人)
- 特** 中学校における登校支援員の増員 (48人→54人) など
※登校支援員…校内教育支援ルームで学習支援等を行う職員

○スクールソーシャルワーカー活用事業

1億1,538万円

- 貧困などに起因する不登校等の未然防止や解決を図るため、社会福祉士等の資格を持つスクールソーシャルワーカー(S S W)及びS S Wへの助言を行うスーパーバイザーを配置する。
- 特** 県立高校に配置するS S Wの増員 (8人→11人) など

特 フリースクール連携強化事業

871万円

- フリースクールに通う不登校児童生徒の保護者の経済的負担軽減を図るため、県が認証したフリースクールの利用料を助成する。
- ・ **対 象** 住民税非課税世帯等
- ・ **補助率** 市町村補助額の1/2、限度額1.5万円/月 など

○私学振興費 等

39億5,154万円

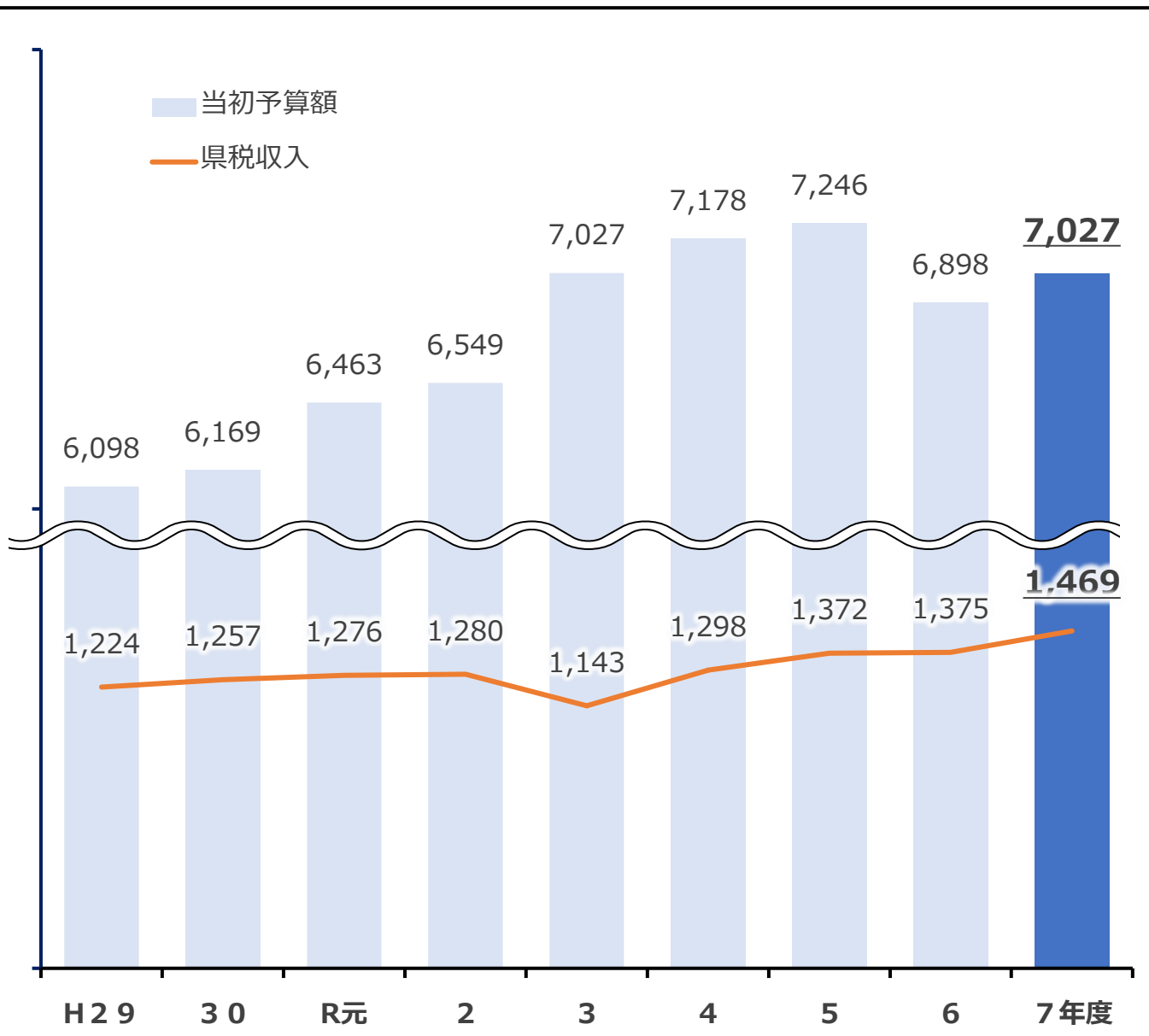
私立学校の教育条件の向上と経営の健全性確保等を図るため、学校法人等に対し運営費を助成するとともに、I C T 教育環境の充実に向けた取組を支援する。

- 新** いじめ・不登校対策の強化(スクールカウンセラーの配置)に向けた支援の充実
- ・ **1人1台端末(タブレット)の導入等への助成**
- 新** 学校整備 補助率 2/3(国直接補助3.6万円/台に1.4万円/台を上乗せ)
- 個人購入 住民税非課税世帯等 限度額 5.9万円/台(1.4万円/台を加算)
- 新** その他の世帯 限度額 1.4万円/台

資料

令和 7 年度 当初予算（案）

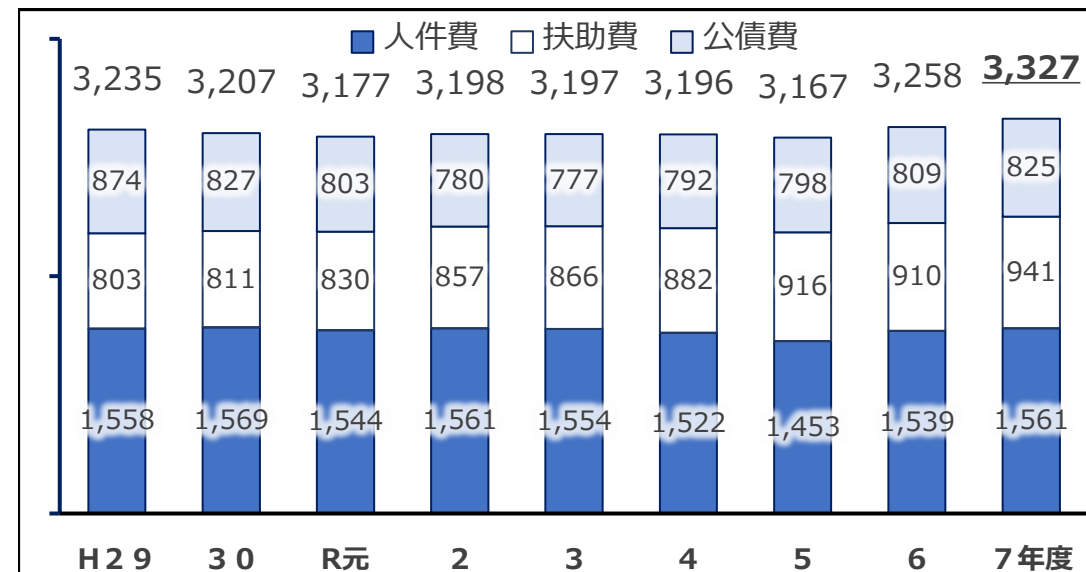
○一般会計予算・県税収入の推移



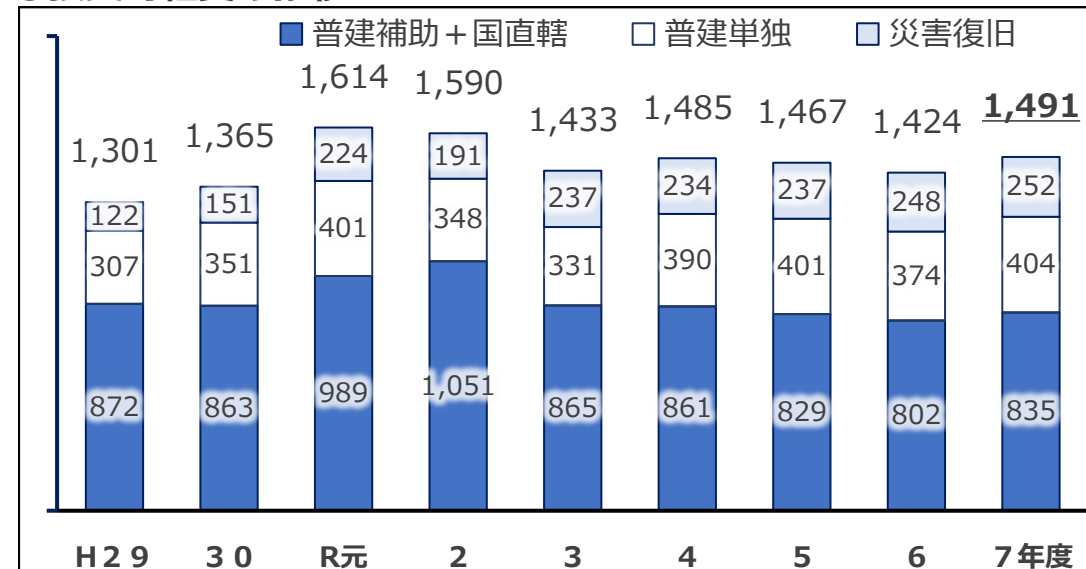
※当初予算額ベース。ただし、統一地方選挙（R元、R5）の年は当初+補正額ベース

○義務的経費の推移

（単位：億円）



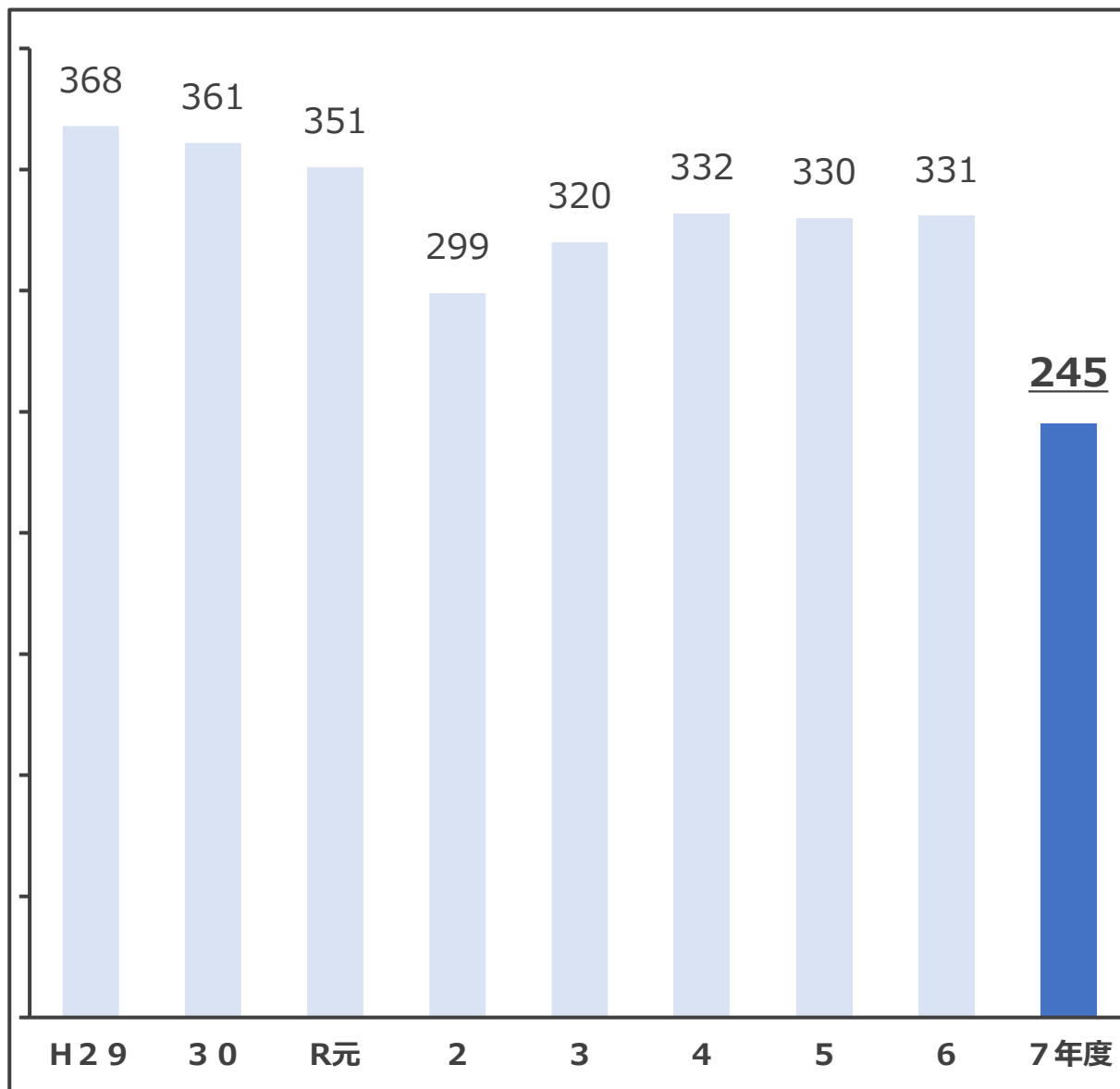
○投資的経費の推移



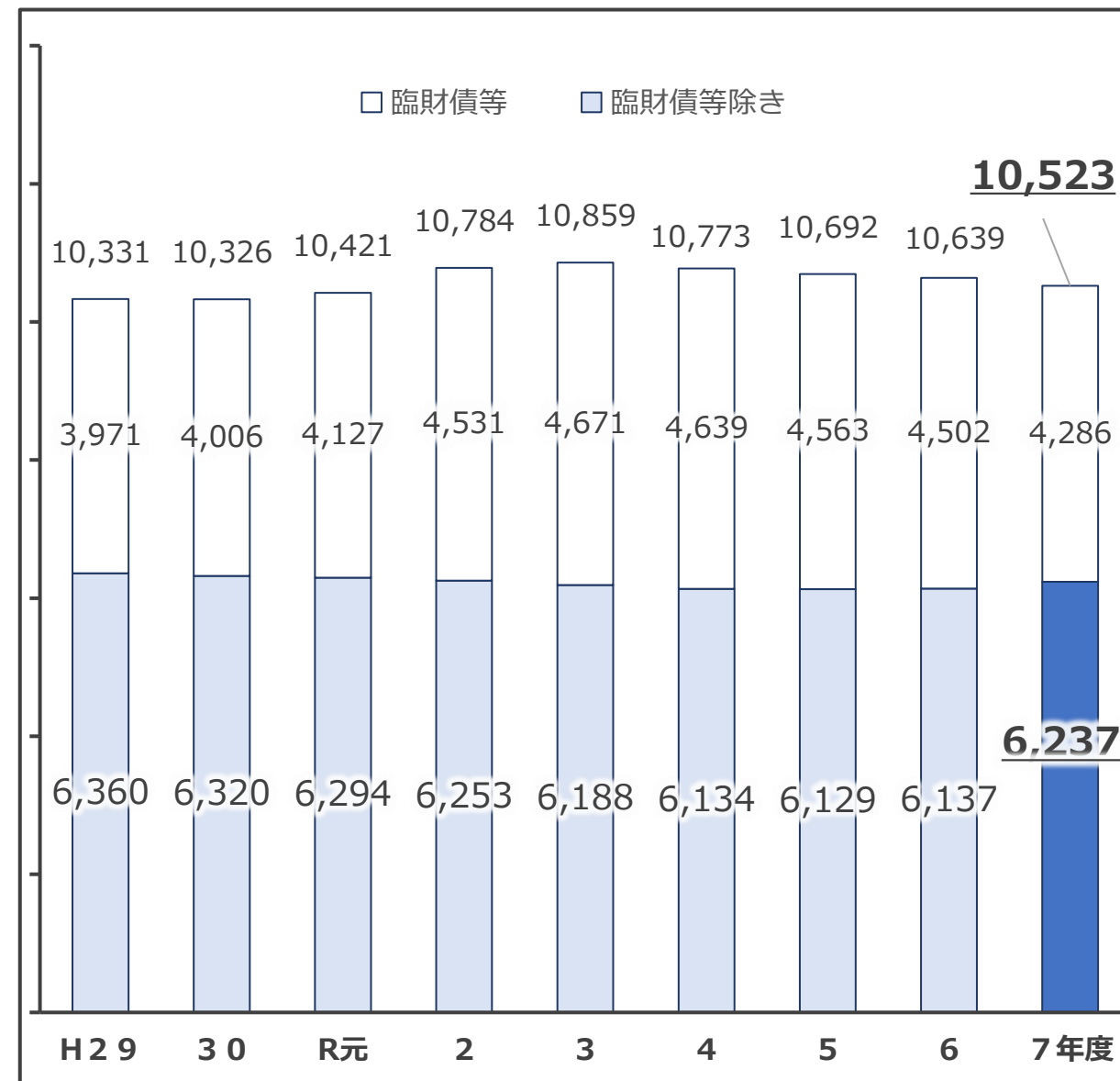


(単位：億円)

○財政調整用基金



○県債残高（一般会計）



※R5までは決算ベース。R6以降は見込み

(単位：千円、%)

区 分		令和7年度		令和6年度		増減額 (C=A-B)	増減率 (C)／(B)
		当初予算案 (A)	構成比	当初予算 (B)	構成比		
自主財源	県 税	146,900,000	20.9	137,500,000	19.9	9,400,000	6.8
	地 方 消 費 税 清 算 金	59,598,000	8.5	58,018,000	8.4	1,580,000	2.7
	分 担 金 及 び 負 担 金	3,695,444	0.5	3,836,946	0.6	▲ 141,502	▲ 3.7
	使 用 料 及 び 手 数 料	6,972,124	1.0	7,037,149	1.0	▲ 65,025	▲ 0.9
	財 産 収 入	1,761,160	0.3	1,362,659	0.2	398,501	29.2
	寄 附 金	128,580	0.0	80,185	0.0	48,395	60.4
	繰 入 金	32,278,691	4.6	27,352,922	4.0	4,925,769	18.0
	繰 越 金	100	0.0	100	0.0	0	0.0
	諸 収 入	70,545,604	10.0	79,340,530	11.5	▲ 8,794,926	▲ 11.1
	小 計	321,879,703	45.8	314,528,491	45.6	7,351,212	2.3
依存財源	地 方 譲 与 税	25,460,000	3.6	23,253,000	3.4	2,207,000	9.5
	地 方 特 例 交 付 金	799,000	0.1	3,070,000	0.4	▲ 2,271,000	▲ 74.0
	地 方 交 付 税	185,300,000	26.4	182,600,000	26.5	2,700,000	1.5
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	232,000	0.0	274,000	0.0	▲ 42,000	▲ 15.3
	国 庫 支 出 金	103,957,297	14.8	103,196,509	15.0	760,788	0.7
	県 債	65,049,000	9.3	62,886,000	9.1	2,163,000	3.4
	臨 時 財 政 対 策 債	0	0.0	1,088,000	0.2	▲ 1,088,000	▲ 100.0
小 計		380,797,297	54.2	375,279,509	54.4	5,517,788	1.5
合 計		702,677,000	100.0	689,808,000	100.0	12,869,000	1.9

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増減額 (C=A-B)	増減率 (C)／(B)
	当初予算案 (A)	構成比	当初予算 (B)	構成比		
1 義 務 的 経 費	332,692,620	47.4	325,765,917	47.2	6,926,703	2.1
人 件 費	156,135,806	22.2	153,922,569	22.3	2,213,237	1.4
扶 助 費	94,047,952	13.4	90,955,059	13.2	3,092,893	3.4
公 債 費	82,508,862	11.8	80,888,289	11.7	1,620,573	2.0
2 投 資 的 経 費	149,099,621	21.2	142,381,901	20.7	6,717,720	4.7
普通建設事業費	123,889,949	17.6	117,638,395	17.1	6,251,554	5.3
補助事業費	77,778,746	11.1	74,560,420	10.8	3,218,326	4.3
単独事業費	40,436,545	5.7	37,402,836	5.4	3,033,709	8.1
国直轄負担金	5,674,658	0.8	5,675,139	0.9	▲481	▲0.0
災害復旧事業費	25,209,672	3.6	24,743,506	3.6	466,166	1.9
3 そ の 他 経 費	220,884,759	31.4	221,660,182	32.1	▲775,423	▲0.4
貸 付 金	63,517,555	9.0	72,571,172	10.5	▲9,053,617	▲12.5
そ の 他	157,367,204	22.4	149,089,010	21.6	8,278,194	5.6
合 計	702,677,000	100.0	689,808,000	100.0	12,869,000	1.9
うち公共事業費	97,227,279	13.8	95,656,824	13.9	1,570,455	1.6



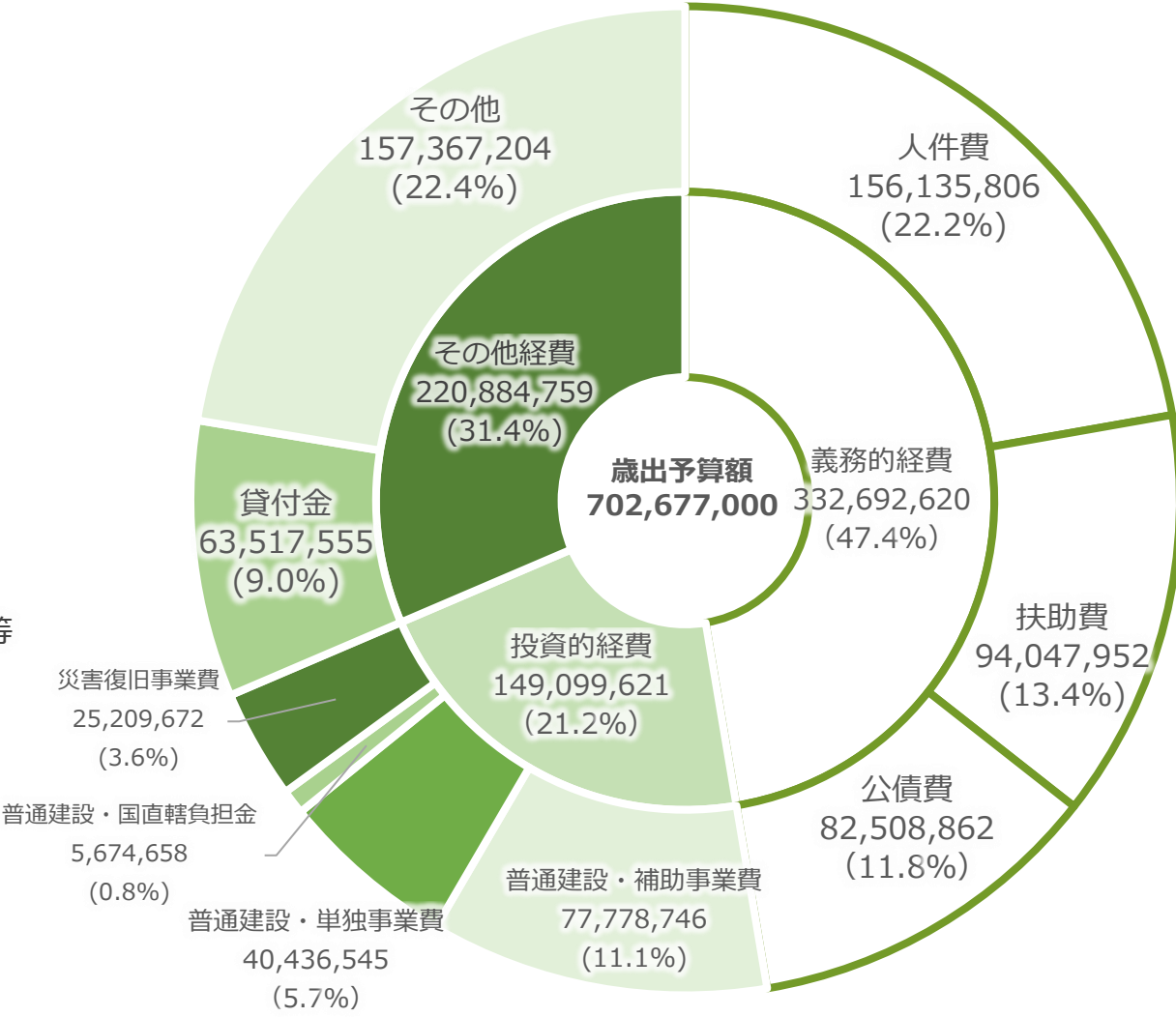
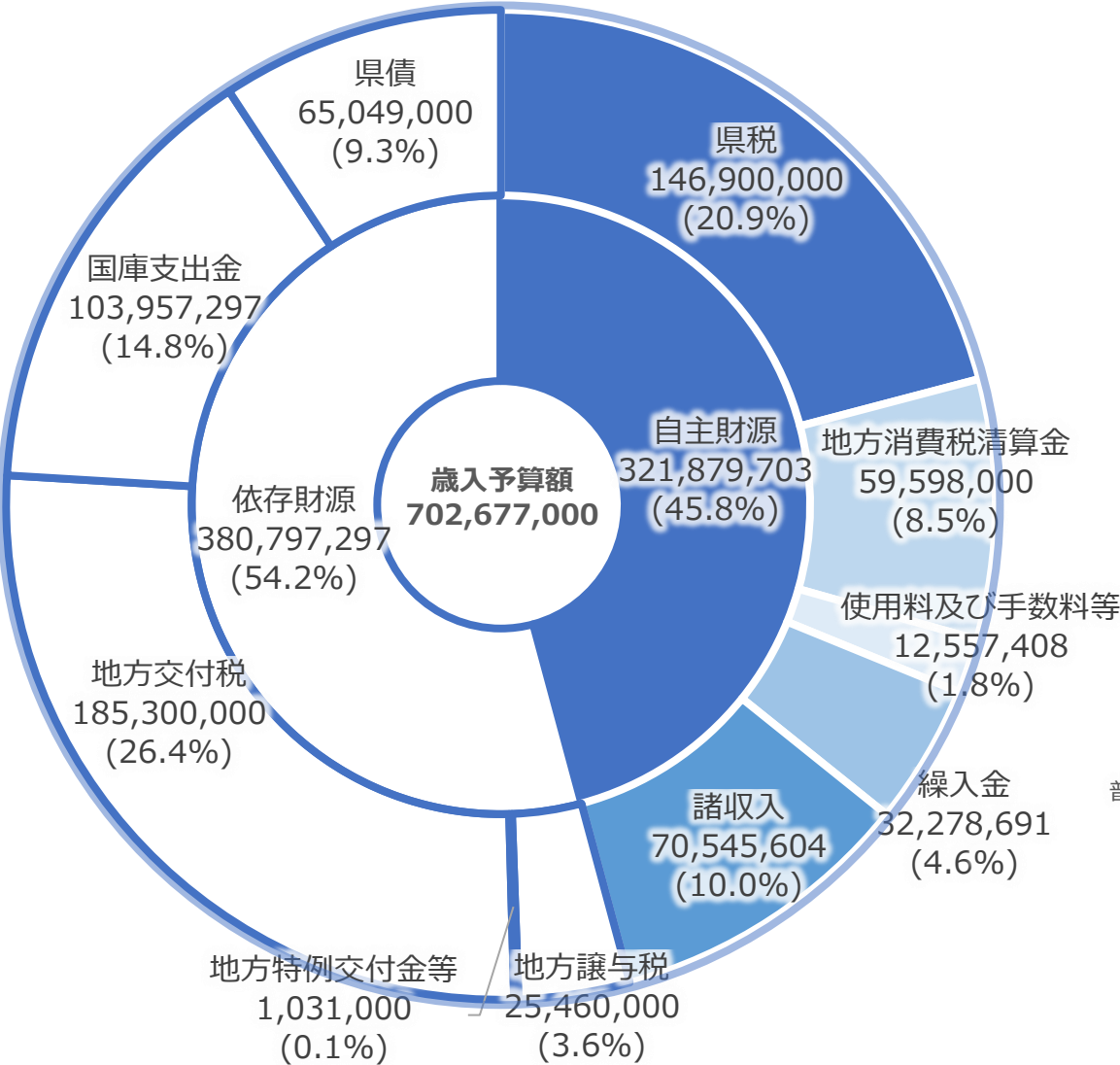
（単位：千円、％）

区 分	令和7年度		令和6年度		増減額 (C=A-B)	増減率 (C)/(B)
	当初予算案 (A)	構成比	当初予算 (B)	構成比		
1 議 会 費	1,169,257	0.2	1,174,086	0.2	▲4,829	▲0.4
2 総 務 費	31,353,115	4.5	26,624,315	3.9	4,728,800	17.8
3 福 祉 生 活 費	75,991,186	10.8	73,294,154	10.6	2,697,032	3.7
4 保 健 環 境 費	42,344,924	6.0	41,848,262	6.1	496,662	1.2
5 労 働 費	2,651,628	0.4	2,479,168	0.3	172,460	7.0
6 農 林 水 産 業 費	50,330,539	7.2	51,172,022	7.4	▲841,483	▲1.6
7 商 工 費	68,544,465	9.7	77,928,291	11.3	▲9,383,826	▲12.0
8 土 木 費	86,668,002	12.3	83,965,404	12.2	2,702,598	3.2
9 警 察 費	28,200,324	4.0	28,035,957	4.1	164,367	0.6
10 教 育 費	128,562,305	18.3	124,966,560	18.1	3,595,745	2.9
11 災 害 復 旧 費	25,021,500	3.6	24,552,638	3.5	468,862	1.9
12 公 債 費	82,784,942	11.8	81,167,326	11.8	1,617,616	2.0
13 諸 支 出 金	78,884,813	11.2	72,429,817	10.5	6,454,996	8.9
14 予 備 費	170,000	0.0	170,000	0.0	0	0.0
合 計	702,677,000	100.0	689,808,000	100.0	12,869,000	1.9

(単位：千円)

歳入

歳出



(問合せ先)

大分県総務部財政課

TEL:097-506-2356、2361